日本共産党
小田原市議団

6月市議会
一般質問

支所等廃止、市民ホール、生活保護など質問

市の生活保護行政の改善を

吉田ふくじ議員

生活保護の問題は、この制度を利用している人だけの問題ではありません　国民全体の問題です

吉田議員は生活保護行政について質問しました。生活保護の問題は憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットであるという立場で、以下、市に問いました。

（1）小田原市ジャンパー問題について

（2）憲法25条の立場に立った小田原市の在り方について

（3）生活保護行政のあり方検討会の検証について

（4）生活保護・生活支援施策改善のためのアンケート調査について

（5）国の生活保護費削減について

（6）下水道使用料の減免の廃止についてです。

【答弁】「保護のしおり」ホームページの見直をした。、生活保護制度が、憲法でも保障された制度である。保護の必要な方への確実な制度の適正化に取り組んでいる。

国の生活保護費削減に市としてどう取り組むのか

政府は今年の10月から生活保護で食費など日常生活に充てる「生活扶助費」を最大5％削減する方針です。今回、削減された場合、安倍政権で1480億円になります。「生活扶助」は保護費として支給される費用のうち、食費・水光熱費などの基礎的な生活費に充てる部分です。そして、生活保護費は、最低賃金の目安となり、貧困の増大となり地域経済にも悪影響を与えると主張し、国民生活に大きな影響を与える国の生活保護費の削減政策について、市としてどう考えているのか問いました。

【答弁】神奈川県を通じて、必要な改正意見や要望を行ってきている。生活保護の基準改定は全国的な問題であるため、今後も国の動向を注視してまいりたい。

下水道使用料の減免の廃止は、生活保護利用者へのダブルパンチではないかと、是正を求めました。

使いやすい質の良いホール建設を
新入学児童学用品費前倒し支給を

関野たかし議員

市民が使いやすく質の良い、費用を抑えたホール建設のため質問や指摘、提案を10数年以上している。特殊な設備を備えたホールをデザインビルドで整備することは、全国でもほとんど例がない。デザインビルドでは、設計施工の一括でゼネコン丸投げとなり、市民、議会が知らないところで、ホールの内容が切り下げられ、質の良いホールを整備することが困難である認識は変わらない。

そこで懸案事項を明らかにし、改善を促し、市民が喜び、誇りとなる良質なホール実現を限られた条件の中で最大限目指すための質問をする。

① 音響の良いホール建設について、先の3月議会でも「事業者任せでなく第三者が、音響性能の確認をすべきと求めたが、市長から「第三者となる音響会社の協力を得て、音響性能を確認していく予定」と答弁されたが、第三者となる建築音響会社の協力はどうなったか。

② ホール計画地は、重塩害地域であり、特に屋根材は耐久性のあるもので外観上も、歴史的味わいがあり、時間の経過と共に周辺になじむ素材を用いるべき。前計画の芸文センターでは、寿命が長く、葺き替えの必要もないチタン亜鉛合金とすることで、後世に残る風景をつくり出した。屋根材はチタン亜鉛合金とすべきでは。

③ バリアフリーの課題等や、ホール北側には「にぎわい廓」とする建物が事業者から提案されているが、商業者をはじめ市民の声を聞き取ることが大切、などと質しました。

【市長答弁】市民ホール整備事業者から株式会社永田音響設計の協力を得ることとなった。屋根材は実施設計で決定したい。「にぎわい廓」は観光協会、周辺の商店などと意見交換をしたい。

新入学児童学用品費前倒し支給を

就学援助制度は本市でも16・25％利用されている。小学校新入学児童学用品費支給が、平成31年3月まで支給出来れば、安心して入学できるので前倒しすべき。

【教育長答弁】平成31年4月の入学予定者に前倒し支給できるよう、調整をはかっている。

支所等は大切な住民窓口、生涯学習の場、廃止に反対

田中りえ子議員

田中利恵子議員は以下に関して質問しました。

1、廃止理由の施設の老朽化、利用状況の減少は根拠が成り立たない

廃止する11施設の内、6施設は老朽化に入らない。残り5施設については耐震改修等を行ってこなかった市の責任が大。一度でなくても計画的に耐震改修等行うべき。

利用人数の増減はあるが、まんべんなく利用されている。

2、住民合意はできていない、周知に問題あり

廃止がきまってから、説明のために目に見える形で支所にポスター掲示する、回覧を回す等としているが、決まる前にすることで後先逆である。住民周知に逆行している。

3、周辺部が切り捨てられていく

廃止される支所等を見てきたが、広大な地域から支所等がなくなる、高齢者や障がい者の方に新たな負担を強いることになる。

4、財政効果額とは言えない

支所等11施設の廃止で約1億4100万円の財政効果額があるというが、単純にそうはならない。11施設の経費は人件費がほぼ占めるが、人件費の増減は市全体でいくらになるのかを見なければならないもの。支所等11施設が廃止になっても職員は他に異動等となる。近年正規職員は増えているが市民サービスの充実に必要な職員の人数は減らすことはできない。住民に大切な支所等を廃止して、財政効果額とするのはあまりにも問題がある。

5、住民から住民窓口と生涯学習の場の取り上げとなる

支所等廃止の根本問題その本質は、単に施設の廃止ではなく、住民窓口と生涯学習機能を廃止することになっている、などと質しました。

なおこの他ハガキによる身に覚えのない架空請求への対策等について質問しました。

【答弁】支所等施設は、施設の老朽化、利用状況、地域コミュニティの推進等を総合的に勘案し廃止の判断をしたもの

架空請求に対する対策に、詳しい事例や対処方法についてホームページに掲載するなどとありました。

日本共産党の
無料法律相談

担当弁護士　岡村三穂

9月4日（火）午後1時より

次回　10月2日（火）午後1時より

※予約制ですので、相談される方は、関野、田中、吉田までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は
下記へご連絡ください

	TEL/Fax	住所
関野たかし	42－0316	曽我岸90
田中りえ子	35－5389	扇町1-6-2
吉田ふくじ	49－3759	南鴨宮3-9-8

（市役所　市議団控室　33－1789）

Eメール（代表）　tanakarieko@nifty.com

新おだわら
2018年8月233号

議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.d.dooo.jp/

本当に11ヵ所の支所等を廃止してもよいのでしょうか

「廃止するとは知らなかった」「廃止しないでほしい」等の声が多くの住民から上がっています。これらの声を市は受け止めるべきです。こういう状況の中で11ヵ所の支所等廃止の実施をすべきではありません。

廃止となる11ヵ所の支所等廃止は、片浦、早川、大窪、豊川、上府、曽我、下曽我の各支所、国府津駅前、酒匂、桜井の窓口コーナー、中央連絡所の11ヵ所の住民窓口。併設の、片浦、大窪、豊川、上府、曽我の各生涯学習センター分館。片浦、豊川、上府、曽我の図書館分館となります。
各支所を地区別の世帯数、人口で見ると下記の表のようになります。各地区でよく利用されているのが分かります。

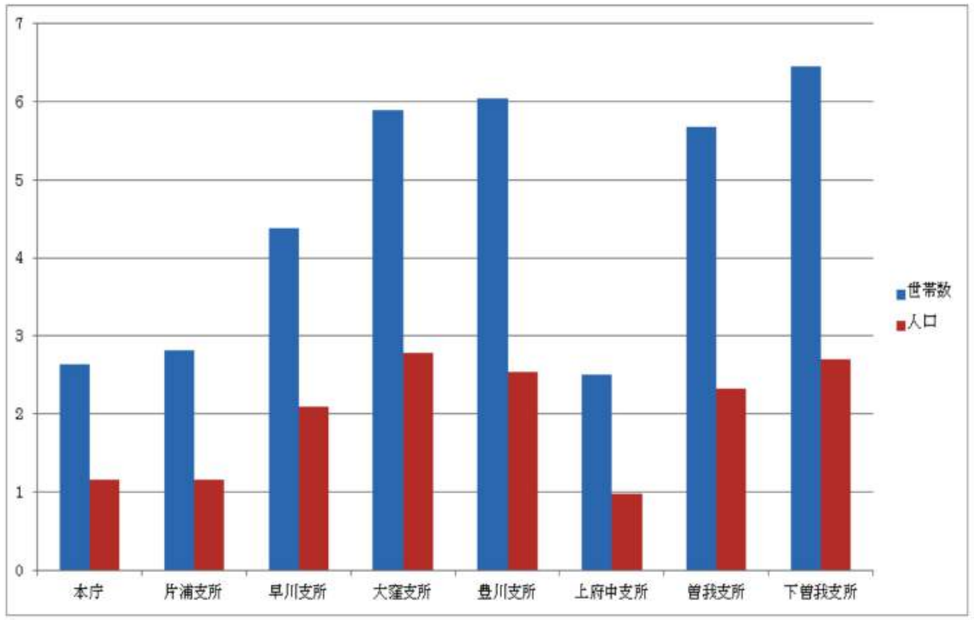
本庁（戸籍住民課）と各支所の2016年（H28）の年間取扱件数、世帯数比・人口比の取扱件数

支所名	年間取扱件数	世帯数	1世帯あたり年間取扱件数	人口	1人あたり年間取扱件数
本庁・戸籍住民課	226,009	85,570	2.64	194,050	1.16
片浦支所	1,786	635	2.81	1,535	1.16
早川支所	8,747	1,997	4.38	4,160	2.10
大窪支所	16,038	2,725	5.89	5,745	2.79
豊川支所	26,668	4,416	6.04	10,543	2.53
上府中支所	9,665	3,849	2.51	9,875	0.98
曽我支所	5,098	897	5.68	2,187	2.33
下曽我支所	10,019	1,551	6.46	3,709	2.70

☆窓口・連絡所の年間取扱件数は、国府津駅前窓口コーナー8,412件、酒匂窓口コーナー7,175件、桜井窓口コーナー13,867件、中央連絡所28,804件。こちらも良く利用されています。

※取扱件数は、市の施設白書（別冊）施設別データーH29年度改訂版より

※世帯数、人口は、平成28年4月1日現在の市の自治会連合会ごとの人口・世帯数より



本庁（戸籍住民課）と各支所の1世帯あたり、人口1人にあたりの年間取扱件数

いずれにしても以上の事から廃止するような状況には至っていないことから、決して廃止すべきではありません。

片浦支所

豊川図書館分館

豊川支所

大窪支所

下曽我支所
（梅の里センター）

生涯学習センター
上府中分館

曽我支所、生涯学習センター曽我分館、図書館分館

改修工事を行ってこなかった市の責任は大きい

日本共産党小田原市議団は平成7年から長年にわたり公共施設の耐震診断、改修工事を繰り返し求めてきました。

廃止となる11ヵ所の支所等の内、片浦支所、大窪支所、豊川支所、上府中支所、曽我支所は、建築されて60年以上も経っているが、平成19年に耐震診断をしたままで、耐震改修工事は行っていない。

他の6施設については、建物は新しい等、耐震診断の必要もない。従って老朽化しているのは先の5施設のみとなる。この際改修工事計画を立てるべきではないでしょうか

併設されている生涯学習センター分館は老朽化で使いにくい中、曽我、豊川、上府中は多くの住民に利用されています。

図書館分館は殺風景で全体に魅力が乏しい。これでは利用者が少ないはずです。

支所等廃止のねらい

①本市は、公共施設の「再編や集約化」の検討を行ってきていた

②国から、マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストア等での証明書交付サービス導入をするよう促がされている。平成31年度までに導入した場合は国の財政支援得られます。

再編、集約化ってなに？

国の「インフラ長寿命化基本計画」の基、総務省は全国の自治体に「公共施設等総合管理計画」の策定を求めました。つまり国主導型で突き進んでいるのが、支所等廃止ではないか。住民に大切な支所等を廃止するのは問題。市民にはさまざまな声や要望がある。本市の事情に見合ったやり方で、あくまでも公共施設の再編＝統廃合は市民合意で進めて行くべきです。

公共施設の統廃合は市民合意ですすめるべきです